

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,470,900	27,341,591	31,490,603
経常利益 (千円)	285,471	571,163	444,031
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	206,318	381,049	397,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,318	381,049	397,405
純資産額 (千円)	3,527,077	3,512,293	3,718,163
総資産額 (千円)	10,046,644	8,693,302	10,453,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.43	127.76	125.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	40.4	35.6

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.98	45.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社8社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、水宅配事業、再生可能エネルギー事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<オフィスサプライ事業>

その他事業として行っていたコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務につきましては、オフィスサプライ事業への収益貢献が増してきたことを勘案し、第1四半期連結会計期間より本事業に含めることとしております。

<IT事業>

平成27年4月1日にアルファイト株式会社の全株式をマネジメント・バイアウト方式により譲渡し、事業撤退いたしました。

<水宅配事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<再生可能エネルギー事業>

アルファチーラー株式会社の再生可能エネルギー事業に係る、発電施設の保有等を目的とした合同会社ACMP2、合同会社ACMP3、合同会社アルファメガソーラープロジェクト1号及び合同会社アルファメガソーラープロジェクト2号の全持分を、当社保有案件の売却に伴い譲渡しております。

これに伴い、当社の主要な関係会社は子会社が4社減少しました。

<その他事業>

上記のとおり、その他事業につきましては第1四半期連結会計期間よりオフィスサプライ事業に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）における我が国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、円安傾向が続き収益の改善が進んでいるものの、個人の消費マインドについては明確な回復の確認には至らない状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、再生可能エネルギー事業において収益基盤の構築に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高273億41百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益6億1百万円（前年同四半期比80.7%増）、経常利益5億71百万円（前年同四半期比100.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益3億81百万円（前年同四半期比84.7%増）となりました。

モバイル事業

モバイル事業におきましては、スマートフォンの急速な普及により「1人1台」を超える成熟期を迎えたモバイル市場において、「次の上昇に向けた波に乗るための舵取り」として収益力の更なる強化に向けた各種取り組みを進めてまいりました。

すなわち、当社の販売網の基盤となる代理店への販売支援及び好立地への新たな出店など、持続的成長に向けた投資を行うと共に、店舗の競争力を高めるため、これまで培った成功事例・ノウハウを電子化した当社独自の教育及び接客サポートツールを開発し、どの地域でも、どの店舗でも、一定のレベルの接客クオリティを担保できるように当社販売網へ普及を進めております。また、今期より携帯電話販売を個人契約だけでなく法人向けに販路を広げることで更なる収益源を確保できるよう努めてまいりました。

しかしながら、平成27年12月における携帯電話料金の引き下げに関する有識者会議の提言やこれを受けた総務省の指針策定等の動向により、市場全体の今後は厳しくなることが予想されます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は211億42百万円（前年同四半期比45.2%増）、営業利益3億70百万円（前年同四半期比289.9%増）となりました。

オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、引き続き販売管理費の適正化を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億97百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益1億76百万円（前年同四半期比93.6%増）となりました。

水宅配事業

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、平成24年8月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億43百万円（前年同四半期比25.8%減）、営業利益44百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業におきましては、前期より転売スキームの確立に注力してまいりましたが、発電設備の接続申込みに対する電力会社の回答保留や接続検討期間の長期化、また太陽光発電に対する出力制御ルールの実用等、市場の先行き不透明な状況を鑑みて積極的な投資の継続は控えることとし、現在保有する案件の確実な完成に向けて太陽光パネルの発注、整地（伐採、抜根、造成等）、架台組み立て等を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億65百万円（前年同四半期比43.8%減）、営業利益9百万円（前年同四半期比87.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,080,000
計	10,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,481,200	3,481,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,481,200	3,481,200		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		3,481,200		728,734		688,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 589,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,891,200	28,912	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	3,481,200		
総株主の議決権		28,912	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	589,800		589,800	16.94
計		589,800		589,800	16.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,803	2,080,168
受取手形及び売掛金	2,089,703	1,328,376
商品及び製品	903,625	1,342,192
仕掛品	858,001	582,721
原材料及び貯蔵品	1,310	255
未収入金	555,214	994,061
その他	844,607	229,747
貸倒引当金	9,251	7,005
流動資産合計	7,138,015	6,550,518
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,291,307	149,612
その他	1,013,788	964,323
有形固定資産合計	2,305,096	1,113,935
無形固定資産		
のれん	96,730	38,490
その他	70,691	53,788
無形固定資産合計	167,421	92,278
投資その他の資産		
差入保証金	710,059	734,625
その他	205,667	274,978
貸倒引当金	72,301	73,035
投資その他の資産合計	843,424	936,569
固定資産合計	3,315,942	2,142,784
資産合計	10,453,958	8,693,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,775,454	1,467,920
短期借入金	490,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	552,238	596,612
未払法人税等	117,142	99,896
短期解約損失引当金	2,790	1,686
その他	1,423,548	1,184,061
流動負債合計	4,361,173	3,500,176
固定負債		
長期借入金	2,156,432	1,455,607
役員退職慰労引当金	55,574	57,599
その他	162,614	167,626
固定負債合計	2,374,620	1,680,832
負債合計	6,735,794	5,181,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	2,551,856	2,882,825
自己株式	250,763	787,603
株主資本合計	3,718,163	3,512,293
純資産合計	3,718,163	3,512,293
負債純資産合計	10,453,958	8,693,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	21,470,900	27,341,591
売上原価	19,341,911	25,073,336
売上総利益	2,128,989	2,268,254
販売費及び一般管理費	1,796,252	1,667,109
営業利益	332,736	601,145
営業外収益		
受取利息	609	2,579
受取手数料	2,523	2,447
受取補償金	1,895	-
助成金収入	751	1,058
その他	2,807	1,955
営業外収益合計	8,588	8,040
営業外費用		
支払利息	34,831	27,804
支払手数料	19,000	535
債権譲渡損	-	8,649
その他	2,021	1,032
営業外費用合計	55,852	38,022
経常利益	285,471	571,163
特別利益		
固定資産売却益	-	53,600
関係会社株式売却益	754	10,431
特別利益合計	754	64,031
特別損失		
固定資産除却損	3	6,122
減損損失	-	33,007
その他	-	221
特別損失合計	3	39,351
税金等調整前四半期純利益	286,223	595,844
法人税、住民税及び事業税	77,700	173,076
法人税等調整額	2,203	41,718
法人税等合計	79,904	214,794
四半期純利益	206,318	381,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,318	381,049

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	206,318	381,049
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	206,318	381,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,318	381,049
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループの連結子会社でありましたアルファイト株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において、当社グループの連結子会社で発電施設の保有等を目的とした合同会社ACMP2、合同会社ACMP3、合同会社アルファメガソーラープロジェクト1号及び合同会社アルファメガソーラープロジェクト2号の全持分を当社保有案件の売却に伴い譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

長期借入金の1契約について、以下の財務制限条項が付されております。

当社連結子会社が締結しております平成27年3月27日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成27年3月31日現在の残高440,788千円(うち1年内返済予定額49,896千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

平成27年1月より平成30年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1か月当たりの平均売電金額を5,634千円以上に維持する。また平成31年1月より平成35年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1か月当たりの平均売電金額を5,338千円以上に維持する。

財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

長期借入金の1契約について、以下の財務制限条項が付されております。

当社連結子会社が締結しております平成27年3月27日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成27年12月31日現在の残高403,366千円(うち1年内返済予定額49,896千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

平成27年1月より平成30年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1か月当たりの平均売電金額を5,634千円以上に維持する。また平成31年1月より平成35年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1か月当たりの平均売電金額を5,338千円以上に維持する。

財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	72,424千円	73,630千円
のれんの償却額	64,166	58,240

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,398	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,080	15	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式447,300株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が536,760千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が787,603千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	IT事業	水宅配 事業	福祉事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上 高	14,563,659	4,753,747	42,487	193,941	17,130	1,895,534	4,399	21,470,900	-	21,470,900
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	6,034	50,424	-	-	-	-	56,458	(56,458)	-
計	14,563,659	4,759,782	92,911	193,941	17,130	1,895,534	4,399	21,527,359	(56,458)	21,470,900
セグメント 利益 又は損失 ()	95,104	91,057	26,110	67,281	22,674	76,238	381	332,736	-	332,736

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており
ます。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	水宅配 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客 への売上 高	21,142,329	4,989,588	143,986	1,065,686	27,341,591	-	27,341,591
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	7,514	-	-	7,514	(7,514)	-
計	21,142,329	4,997,103	143,986	1,065,686	27,349,106	(7,514)	27,341,591
セグメント 利益	370,825	176,313	44,816	9,190	601,145	-	601,145

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の7つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つに変更しております。この変更は、前連結会計年度に福祉事業を営むアルファディスカーレ株式会社の株式を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによるものであり、また第1四半期連結会計期間にIT事業を営むアルファフィット株式会社の全株式を売却し、第1四半期連結会計期間より同社が連結の範囲から除外されたことによるものであります。また、その他事業につきましては、主にコールセンターを活用したテレマーケティングの受託事業を行っておりますが、オフィスサプライ事業への収益が増してきたことから、第1四半期連結会計期間よりオフィスサプライ事業に含めて表示をしております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

再生可能エネルギー事業において、案件売却に伴う連結範囲の変更等により資産の額が前連結会計年度末に比べ、2,055百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第3四半期連結累計期間において、再生可能エネルギー事業で固定資産の減損損失を33百万円計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円43銭	127円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	206,318	381,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	206,318	381,049
普通株式の期中平均株式数(株)	3,105,910	2,982,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

アルファグループ株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。